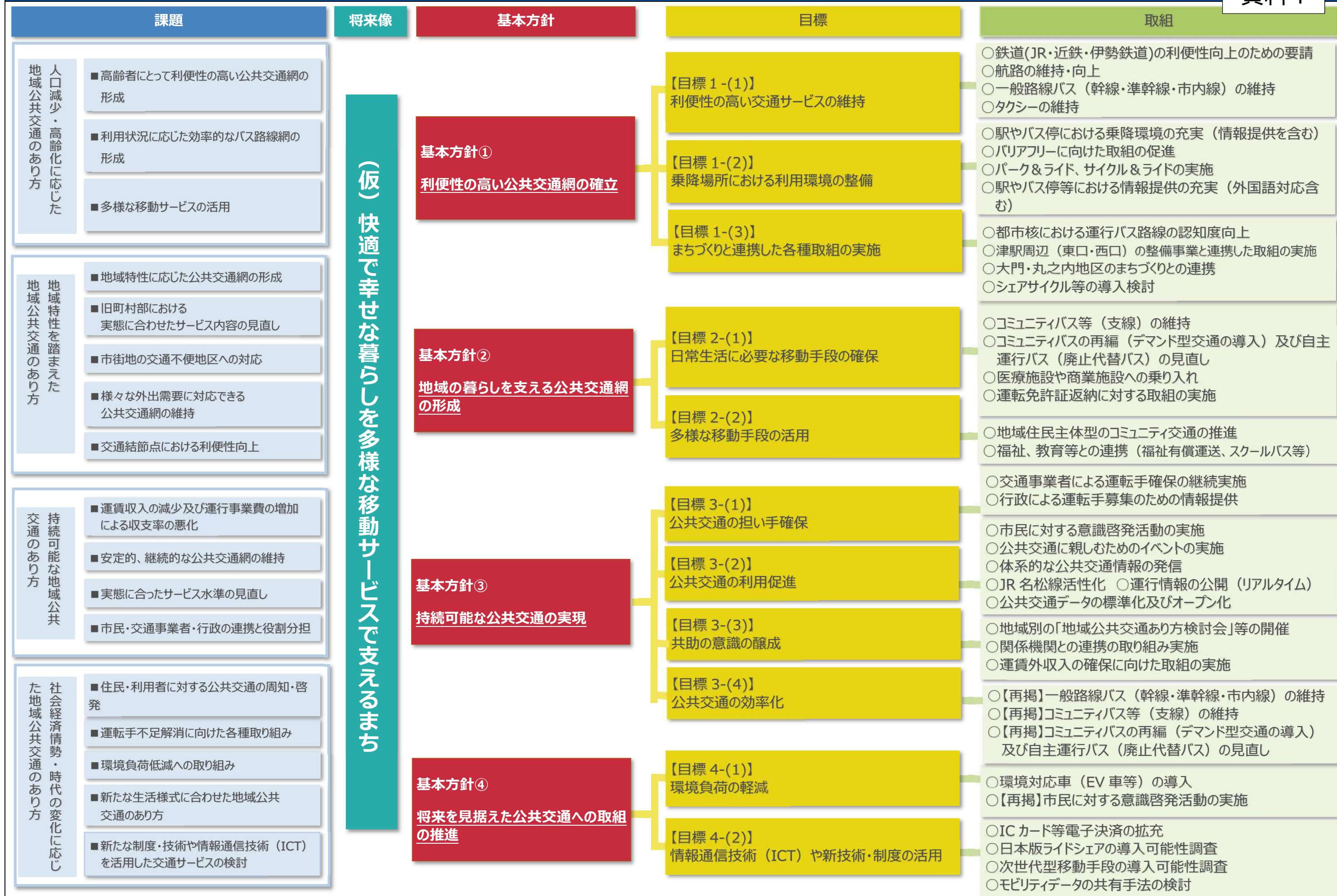




【資料 4 - 2】

1.人口減少・高齢化に応じた地域公共交通のあり方

【現状】

- | |
|--|
| ■ 本市の人口は毎年減少しており、今後も人口は減少し続け、65 歳以上の人口比率が上昇していくと予測されている。 |
| ■ 市内の学校は津地域に多く分布しており、通学においては地域差はあるものの公共交通を利用した移動が多い。また、各地域において市外への通学者も一定数見られる。 |
| ■ 市内には公共交通のほか、福祉や通学、企業の送迎といった様々な移動サービスが存在している。 |
| ■ 定年退職等により運転手が減少しているが、それを補うだけの新たな運転手の確保ができておらず、事業者によっては運転手不足が深刻化している。 |
| ■ 各地域で開催している地域公共あり方検討会等での意見の中でも主な利用者となる高齢者が利用しやすいサービスの提供を要望する声が多い。 |



【課題】

- | |
|--|
| ■ 高齢者にとって利便性の高い公共交通網の形成
自家用車を運転できない・できなくなった高齢者にとって利便性の高い公共交通網の検討が必要である。 |
| ■ 利用状況に応じたバス路線網の形成
人口減少やバスの運転手不足等の状況が見られる中、地域住民の移動ニーズに対応しつつ、効率的な運行が求められる。 |
| ■ 多様な移動サービスの活用
福祉や教育の部門等と連携しながら、多様な移動サービスの活用の検討が必要である。 |

2.地域特性を踏まえた地域公共交通のあり方

【現状】

■ 全市的に人口減少と高齢化が進んでおり、特に南西部で顕著な傾向にある。
■ 市街地と中山間地で人口規模・人口分布が大きく異なる。東部沿岸地域に人口が集中しており、西部の平野部や山間部では、人口が低密度に分散している。
■ 通学では鉄道・電車や乗合バス等の公共交通機関の利用が多いが、美杉地域では通学に自家用車が4割利用されている。
■ 市内の病院・学校・商業施設の多くは津地域に分布している。一方、これらの施設が立地していない地域もある。
■ 市内には公共交通機関のほか、福祉や通学、企業の送迎といった様々なニーズに対応する移動サービスが存在している。
■ 市内には様々な観光・集客施設があり、各地域において祭り等のイベントが開催されている。
■ 公共交通の充実に関する満足度は、全ての地域で低くなっており、特に、美里地域・白山地域・美杉地域といった中山間地において低くなっている。
■ 地域によっては地域内に病院や商業施設が少なく、それらの地域では、地域外の病院や商業施設を利用していることから、地域外への移動に関する要望が多い。
■ 現行計画で定めたサービス水準を満たさないバス路線が存在している。コミュニティバスは地域間で1便当たり利用者数に差があり、利用が少ない地域では公共交通に関する満足度が低い傾向にある。



【課題】

■ 地域特性に応じた公共交通網の形成 市域が広く、人口の分布や高齢化率、通勤・通学の動向、移動ニーズなど地域により特性も様々であるため、地域の特性と生活圏を踏まえた公共交通網の検討必要である。
■ 旧町村部における実態に合わせたサービス内容の見直し 旧町村部では人口減少や高齢化の影響が大きく、「公共交通の充実」に対する満足度が低い傾向にあり、地域の実態に合わせた公共交通サービスについて検討する必要がある。
■ 市街地の交通不便地区への対応 現在コミュニティバスが運行していない地区においても、交通不便地区が点在しており、当該地区での公共交通サービスを検討する必要がある。

■ 様々な外出需要に対応できる公共交通網の維持

日常生活に必要な移動手段のほか、観光などによるまちのにぎわい・活性化の促進など、様々な外出需要に対応できる公共交通について検討する必要がある。

■ 交通結節点における利便性向上

地域を超えた移動ニーズに対して、多様な交通手段をつなぐことにより広域な移動を可能とする鉄道駅や一般路線バスの停留所等の交通結節点における利便性について検討する必要がある。

3.持続可能な地域公共交通のあり方

【現状】

- | |
|---|
| ■ 利用者減少により運賃収入は減少傾向にある一方で、人件費や燃料価格等が上昇しており、運行・運航経費がさらに増大するなど、公共交通事業者の収支状況は悪化している。 |
| ■ 市政アンケートでは、バスを「利用しない」「ほとんど利用しない」という回答が9割以上である。
多くの人が「運行本数」、「自宅や目的地からのバス停までの距離」や「運行時間」など、バス交通に対して改善が必要であると考えており、地域公共交通あり方検討会等でも様々な要望がある。 |



【課題】

- | |
|--|
| ■ 運賃収入の減少及び運行事業費の増加による収支率の悪化
利用者の減少により収入が減少し、人件費や燃料費の上昇による運行事業費の増大が課題である。 |
| ■ 安定的、継続的な公共交通網の維持
安定的、継続的に公共交通網を維持する方策について検討する必要がある。 |
| ■ 実態に合ったサービス水準の見直し
公共交通を維持していくため、利用状況や地域ごとのニーズなどの実態に合うようにサービス水準の見直しについて検討する必要がある。 |
| ■ 市民・交通事業者・行政の連携と役割分担
市民、交通事業者、行政の3者が連携・協力し、それぞれに求められる役割分担について検討する必要がある。 |

4.社会経済情勢・時代の変化に即した地域公共交通のあり方

【現状】

■ 公共交通機関においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した利用者数が完全に戻ってきていない状況である。
■ 三重県の運転免許自主返納件数は令和元年度をピークに減少傾向にある。市政アンケートの結果では、70 代でも7割以上が日常的に自動車を使用すると回答しており、多くの市民にとって自家用車が移動手段の中心となっている。
■ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した観光客入込客数は、コロナ禍前の水準には戻っていないが、年々増加傾向にある。
■ 平成 28 年度の前回調査時と比較して、市民意識調査の「公共交通の充実」に対する満足度が低下している。
■ 運転手不足は、市内のバス事業者においても深刻化しており、現行のサービス水準を維持することができない路線が生じる一因ともなっている。
■ バス事業者においては、国の補助金を活用して環境負荷を低減する車両の導入等を行っている。
■ 国の方針として、行政と民間事業者との間での積極的なデータ活用が求められているが、現状では両者が連携したデータの活用はできていない。
■ コロナ禍で減便していたに高速船の便数は 11 往復 22 便（コロナ禍前 15 往復 30 便）まで回復している。 一般路線バスの接続は未だ回復しておらず、高速船と一般路線バスの乗り継ぎができない時間帯がある。



【課題】

■ 住民・利用者に対する公共交通の周知・啓発 公共交通を維持していくため、若年層から高齢者まで様々な年代に対する公共交通の利用の促進について検討する必要がある。
■ 運転手不足解消に向けた各種取り組み 運転手不足については、事業者はもとより、地域、関係者が一体となって、解消に向けた取組を検討する必要がある。
■ 環境負荷低減への取り組み 公共交通における環境負荷を低減する取り組みを検討する必要がある。

■ 新たな生活様式に合わせた地域公共交通のあり方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により公共交通の利用機会が減少するなど、新たな生活様式に合わせた公共交通のあり方の検討が必要である。

■ 新たな制度・技術や情報通信技術（ICT）を活用した交通サービスの検討

ライドシェアなどの制度改正の動向や新技術・ICTの進展を踏まえて、新たな交通サービス活用に向けた取組を検討していく必要がある。